

# 今般の検討事項・論点 (～新たな制度的枠組みの構築に向けて)

---

令和 7 年 6 月

# ご議論いただきたい事項

- 地域交通は、「地方創生の基盤」とされる一方、サービス提供主体である**交通事業者は小規模な事業者が大宗を占め投資余力に乏しく、人口減少等による利用者の減少に加え、運転者等の担い手の圧倒的な不足により危機的な状況**にある。
- また、規制緩和以降、各地域における司令塔役を担うことが期待されている市町村は、地域交通にかかる予算確保のほか、ノウハウやマンパワー不足など体制面において課題を抱え、深刻化する地域交通の現状に対し、十分な対応が困難な状況にある。
- こうした現状の下、国土交通省においては、昨年7月に「交通空白」解消本部（本部長：国土交通大臣）を設置し、全国各地の「交通空白」解消に向けた取組を進めており、本年5月には、令和7年度から9年度を「交通空白解消・集中対策期間」としたうえで、同期間における「取組方針2025」が定められたところ。
- 今後、同取組方針に基づいて「交通空白」解消の取組を進めていくにあたって、上述の状況に鑑みれば、単独の交通事業者、特定の産業、単独の自治体を前提とする従来の対応のみならず、より実効性・持続可能性の高い取組を実施していくことが求められることから、新たな制度的枠組みの構築も視野に、特に、以下のテーマについて御検討をいただけないか。

## 事業者や自治体の更なる連携・協働の推進

- 「交通空白」の解消等地域における旅客輸送サービスの再生・活性化にあたっては、事業者・産業・自治体の壁を超えた連携・協働を進めることが有効であり、例えば、具体的な事業、取組について、より一層共同化・協業化を軸としたものを促していくべきではないか。
- その際、共同化・協業化の定義や、想定される場面、領域、課題や効果についてどう考えればよいか。
- 地域交通の司令塔役・実行役を期待される市町村の機能や役割を補完・強化していく仕掛けが必要と考えるがどうか。例えば、企画機能や施策実施機能を強化する観点から、一定の知見や体制を有する外部組織の活用などが考えられないか。
- その際、外部組織の活用が想定される場面、領域、求められる役割や体制についてどう考えればよいか。

## 地域における機動的・効率的な地域公共交通計画の立案・実施推進

- 地域住民の生活や地域経済に深刻な影響を与える「交通空白」等の課題へ迅速に対応するため、地域における関係者の共通認識醸成や合意形成など、取組をより機動的に実施できるようにしていくべきであり、こうした観点から、地域公共交通計画のアップデートを進めることも含め、より一層データに基づいた計画の立案・実施を進めていくべきではないか。
- その際、地域交通の司令塔役である自治体をはじめとする関係者がより容易にデータを収集し、データ保有者がより安心してデータ提供ができる環境を整えるべきではないか。また、データの範囲や手続について具体的にどのように考えればよいか。
- さらに、「交通空白」解消等待たなしの課題の迅速な解決を図る等の観点から、十分な議論と迅速な意思決定を両立させるため、法定協議会における運営方法などに改善すべき点はないか。

## 地域住民に加えインバウンド等の来訪者の需要増加を踏まえた相乗効果の発揮

- 人口減少等により地域住民による需要が減少しサービスが低下する一方で、インバウンド等をはじめとした来訪者の需要の増加にサービス供給が追いつかない状況において、両者をバラバラではなく複合的・統合的に捉えることで、「地域の足」「観光の足」の両者の相乗効果が発揮され、地域交通の持続可能性が向上する地域があるのではないか。
- その際、「地域公共交通計画」等を通じて両者を総合的に推進するなど具体的にどのようなことが考えられるか。

## その他

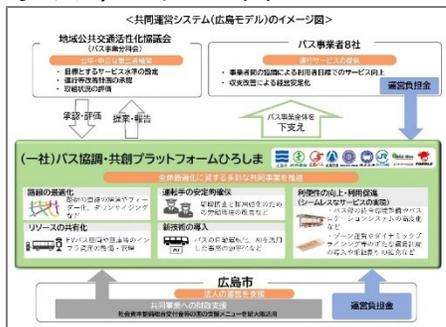
- 「交通空白」解消に向けて、他に検討すべき課題や論点はないか。

## 【事業者や自治体の更なる連携・協働の推進】

### バス協調・共創プラットフォームひろしま（広島県広島市）

- コロナ禍による収支悪化や運転者不足により事業者単独での事業の継続が困難であることを踏まえ、令和6年4月1日に、市とバス事業者が参画するプラットフォームを立ち上げ（令和7年法人化）。
- **データ分析に基づく路線の最適化や各社の人材のプラットフォームへの集約による企画立案の高度化等の共同事業**に加え、EVバス等導入・充電設備等整備計画の策定などの取組を進めている。

＜共同運営システム（広島モデル）のイメージ図＞

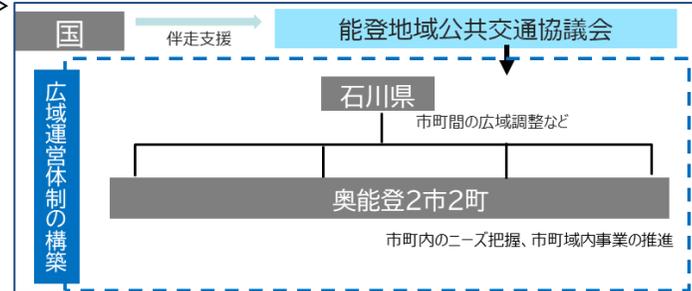


（出典）「共同運営システムによる乗合バス事業の再構築に向けた基本方針」

### 能登地域公共交通協議会（石川県等）

- **新たに社団法人を作る又は既存団体を活用し、限られた輸送資源を最大限に活用した持続可能な地域交通を実現するため**、以下の業務を行う体制を確立。
  - ・交通ネットワークの統合・広域管理マネジメント
  - ・**共同配車センター・コールセンターの運営**
  - ・**運転手・車両の共同管理**
  - ・財源の確保、民間投資の誘致、移動需要の喚起

＜スキーム図＞

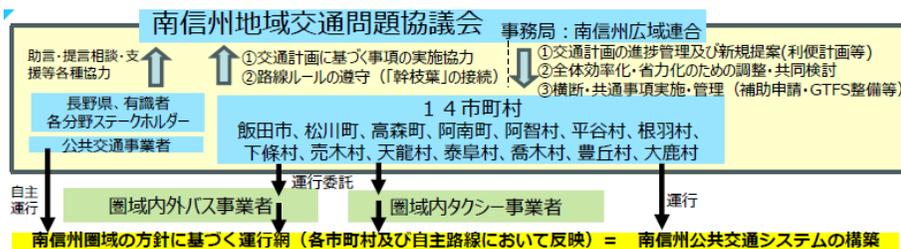


（出典）令和7年6月3日 馳浩 石川県知事記者会見資料

### 南信州広域連合（長野県南信州地域）

- **エリア運行管理組織に拠る共同運営化の推進**として以下の取組を実施
  - ・圏域内のヒト・モノ・コトの集約化による効率性、利便性向上の可能性についての調査
  - ・路線、サービスの見直し
  - ・人材の斡旋、運転者確保

※圏域内の運営組織により一元的な運行管理、運転者管理、予約・配車

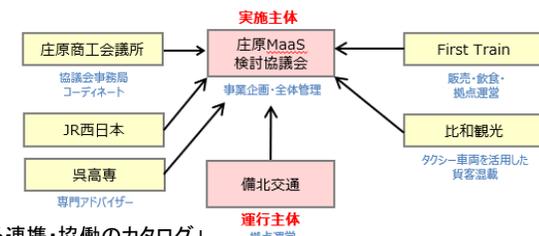


（事業者資料をもとに国土交通省総合政策局作成）

### 交通事業者間の連携による客貨混載・拠点整備事業（広島県庄原市）

- 次世代交通形態の創造・実装を目的に、**産学官のプラットフォーム「庄原MaaS検討協議会」が従前より活動**しており、利便性向上と情報の見える化を具体化、地域活性化を図るために、以下の事業を実施。
  - ・ **交通・観光など様々な情報を集約・提供する拠点「MaaSステーション」を駅前**に開設。客貨混載により運搬する商品の販売も実施。
  - ・ **タクシーと路線バスの接続拠点を整備。円滑な乗継を実現するとともに、地元生産野菜等をタクシー・バスの客貨混載により運搬。**

＜MaaSステーション＞



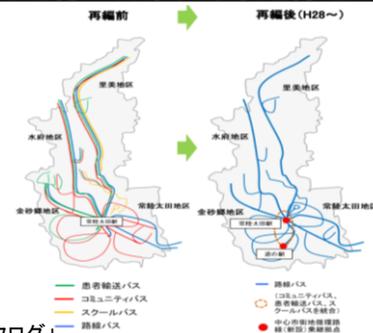
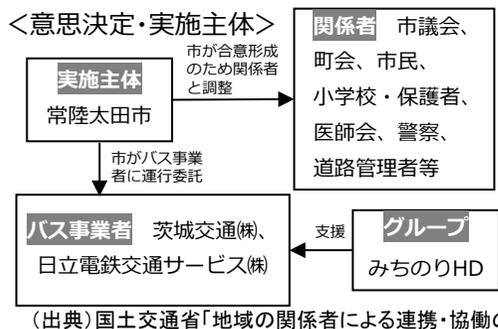
（出典）国土交通省「地域の関係者による連携・協働のカatalog」

# 新たな制度的枠組みの構築に向けた参考取組事例②

## 【事業者や自治体の更なる連携・協働の推進】

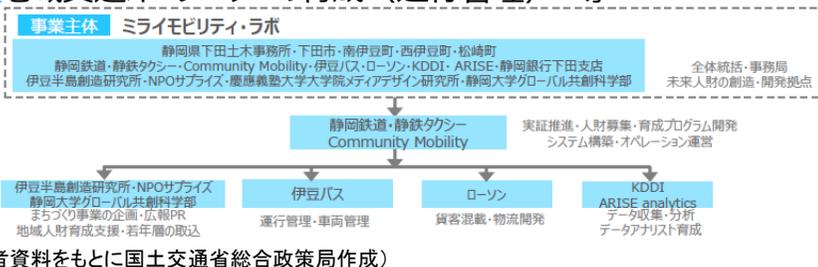
### スクールバス・コミュニティバス等の集約（茨城県常陸太田市）

- 路線バス、コミュニティバス、患者輸送バス、スクールバスが運行していたが、運行ルート、運行時間が重複して非効率な状況で、市の負担額も年々増加。
- 平成28年10月から、**コミュニティバス、患者輸送バス、スクールバスを路線バスに統合し、運賃体系の見直しを行い、効率的な運行を実現。**



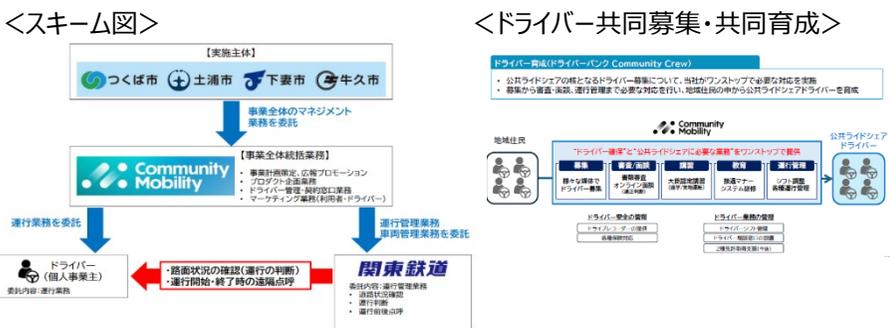
### ミライモビリティ・ラボの創設（静岡県賀茂南西エリア）

- 交通に携わる人材の高齢化やドライバー不足などの課題に対し、地域や業種を“越境”し、ミライの地域交通をワンストップで支える**プラットフォーム構築と人財育成事業を実施するミライモビリティ・ラボを創設。**
- **自治体×企業・団体等の連携**によるリソース効率化と需要の創出として、以下の人財育成に係る取組を実施。
  - ・地域交通クルーの育成（運行・ドライバー）
  - ・地域交通オペレーター育成（運行管理）等



### 地域連携公共ライドシェア（茨城県つくば市等）

- **4市（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）共同で広域公共ライドシェアを運行**
- 運行管理業務、車両管理業務を一括で委託
- ドライバー募集から研修等も共同で実施



### とっとライドシェア（鳥取県）

- ねんりんピック期間中（10/18（金）～10/22（火）の期間中24時間）の競技者等の移動にあたり、タクシー車両の不足が見込まれることに対応するため、**鳥取県の申し出により日本版ライドシェア（とっとライドシェア）を導入。**
- 鳥取県内の7営業区域において、**タクシー会社が7社連携を行い、ライドシェアドライバーの共同募集を行った結果、74人のドライバーを確保し、105回運行を行った。**



＜参画事業者＞

日ノ丸ハイヤー(株) TEL: (東部) 0857-22-2121 (中部) 0858-22-3155 (西部) 0859-34-3338	東	日本交通(株) TEL: 0857-23-1121	東	中	西
(有) サービスタクシー TEL: 0857-22-4813	西	鳥取自動車(株) TEL: 0857-23-1121 (日本交通)	東		
米子第一交通 TEL: 0859-48-0550	西	皆生タクシー(株) TEL: 0859-21-0809	西		
		(株) 港タクシー TEL: 0859-21-0809 (皆生タクシー)	西		

（出典）鳥取県ホームページ「とっとライドシェア」サイト

## 【地域における機動的かつ効率的な地域公共交通計画の立案・推進】

### データ提供に係る協定の締結（青森県八戸市）

- 交通事業者への地域連携ICカード(ハチカ)の導入を市が補助することで、3者（八戸圏域地域公共交通活性化協議会・市営バス・南部バス）で覚書を締結し、協議会の求めに応じてデータが提供される仕組みを構築。
- 具体的には、バス乗降データの可視化・分析システムを導入し、バス路線の再編・ダイヤの最適化を実施。
- 今後は、これらのデータを路線バス幹線軸から先の他モードへの転換や路線補助等の検討にも活用することを検討。

#### <データ活用事例（バス路線の運行状況、路線再編）>

##### ③ データ活用事例（その1）

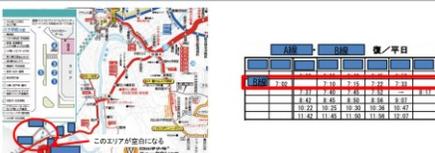
- 住民へは、当該地域を運行している路線ごとの運行状況を説明。（当該地域は3路線あるが今回は1路線分だけ掲載）
- この表で、全体的に当該地域のバス停で利用者が多いこと、路線全体としてのような乗降客がいるかを説明。



##### ④ データ活用事例（その2）

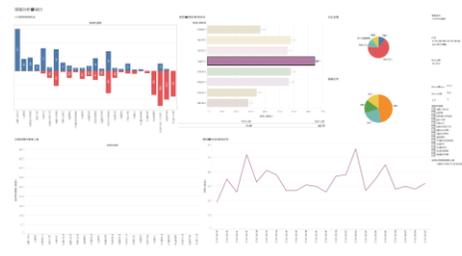
事例2 バス事業者との路線再編に関する協議に活用。運転手不足かつ赤字路線のため、A線の「路線廃止」の相談を受けた際の相談に活用。  
※輸送力の使いきらい路線のため、「使わなくなることで「路線廃止」となる。

【対応概要】  
○朝の1便だけ運行する路線のため、利用者数を確認しつつ、利用者の中に、通学や通勤の定期券所有者がいないかを支払い種別を確認。  
確認したところ、定期券所有者がいないことが判明。  
不定期利用の学生（SF利用）や高齢者バスの利用者がいるが、近隣を走る代替路線で対応できるため、路線廃止を了承。



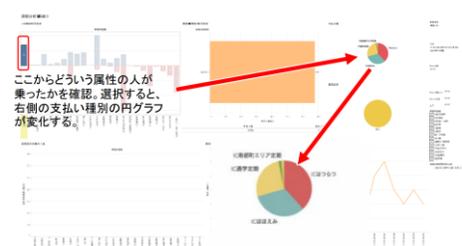
##### ④ データ活用事例（その1）

○先程の表では、1便あたりの利用状況が分かりづらいため、1便をピックアップし、当該地域のバス停だけで10人以上の利用があることを説明し、ハイエースでは対応が難しいことを説明。



##### ④ データ活用事例（その2）

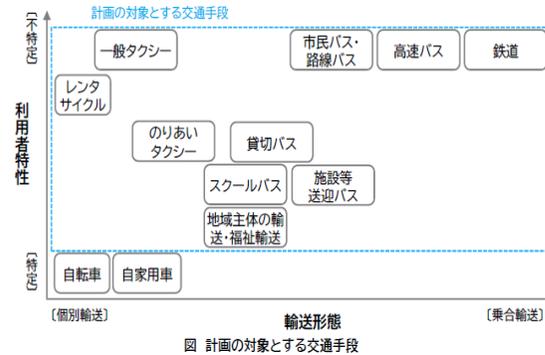
廃止となるバス停からの乗降客の属性（支払い種別）を確認すると、「ICほほえみ」、1はつらつ（高齢者等のフリーパス）と「IC通学定期券（学生）」の利用者がいることが判明。  
※「IC通学定期券（学生）」については、後述、集計方法のフローと判明、現在修正中。



### 他分野データの利活用（山形県米沢市）

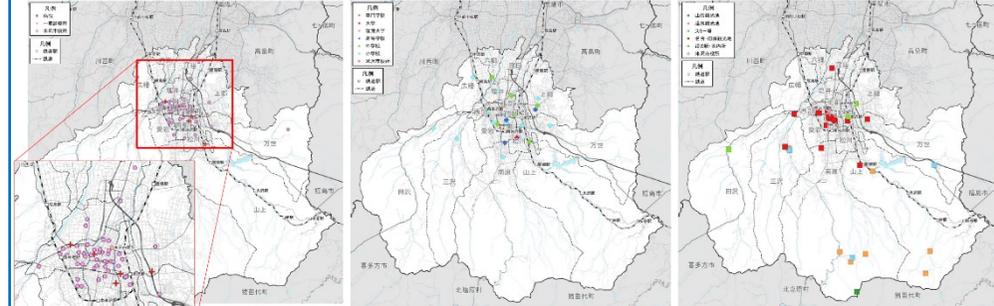
- 米沢市においては、スクールバス・医療機関送迎バス・観光送迎バス等公共交通以外の他分野の輸送サービスについても、網羅的に運行状況を調査・把握し、地域の全ての輸送資源を計画の対象としている。
- また、今後の見通しとして、市立病院や屋内遊戯施設、小中学校等他分野施設の分布・統廃合などの情報を集約し、地域交通の今後の需要・供給の見通し等を立てている。

#### <地域公共交通計画が対象とするサービス>



区分	運行主体				
	スクールバス	市民バス・路線バス	山交バス	のりあいタクシー	借上げタクシー
小学校	○				
中学校	○				
高等学校	○				
小・中学校	○				
中学校	○				
高等学校	○				
観光送迎バス					
レンタサイクル					

#### <医療・教育・観光施設の分布状況>



(医療施設) (小・中学校、高校、大学等) (観光施設)

## 【地域住民に加えインバウンド等の来訪者の需要増加を踏まえた相乗効果の発揮】

### 湯沢版MaaS（新潟県湯沢町）

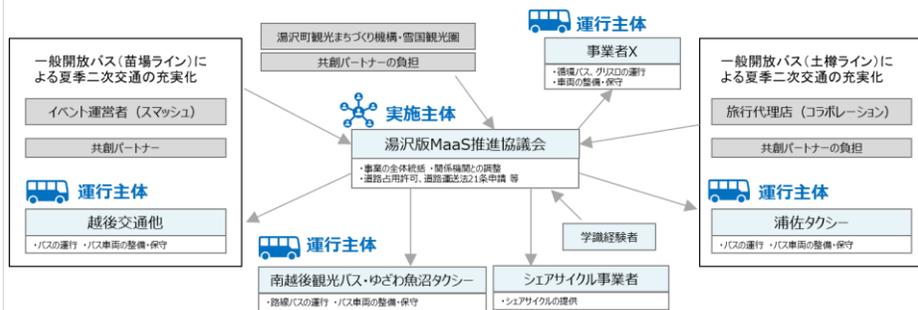
#### ○地域の現状・課題

- 湯沢町では、**公共交通の運行頻度が低く、運行時間帯が短いなど利便性が低い。**
- また、町内にあるスキー場や宿泊施設の利用者は、各施設が運行する送迎バスで移動しているが、**送迎バスの多くは路線バスの運行ルートと重複し、非効率である。**

#### ○湯沢版MaaSによる「地域の足」と「観光の足」の統合

- 観光客及び住民の交通手段を確保するため、複数の交通事業者と連携して、**イベント期間中のスキー場等までの送迎や宿泊施設までの送迎を、路線バスに集約化**することで、集約により生じた人員・車両を活用して循環バスを運行。
- 運行に当たっては**地域のDMOや自治体、交通事業者が連携**し、「湯沢版MaaS推進協議会」を設置し、実証運行を行う。**（R7年度共創モデル実証運行事業により支援）**

#### 事業の全体像・共創の仕組み



(事業者資料をもとに国土交通省総合政策局作成)

### 生活・観光需要への対応（長崎県佐世保市）

#### ○地域の現状・課題

- 佐世保市の西方に位置する離島「黒島」は、約40年前から「共助」により、移動手段が確保されていたが、少子高齢化・人口減少が進み、**島民の「地域の足」の確保が課題**に。
- また、世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」等の観光スポットが島内に点在し、**「観光の足」も不足**。

#### ○地域で連携した公共ライドシェア

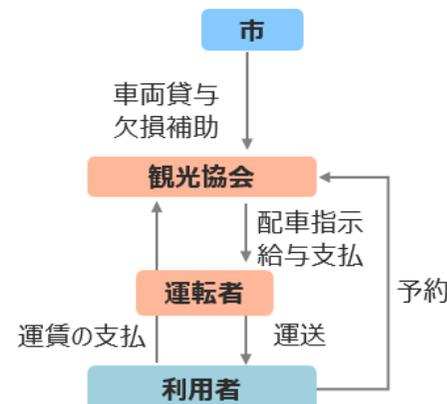
- 「地域の足」「観光の足」の確保に向け、黒島島内において、地域住民や地域おこし協力隊等の協力のもと、**佐世保市を事業主体、黒島観光協会を運行主体**として、島内に点在する**観光スポットや黒島港・商店等の生活拠点**を結ぶ**新たな公共ライドシェア**を実証的に導入（R7年度中）。

#### 黒島地区について



黒島天主堂

#### 事業のイメージ



(事業者資料をもとに国土交通省総合政策局作成)